



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月11日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL http://www.hokkochem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 喜勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 神原 靖夫 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月11日 配当支払開始予定日 平成29年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	25,085	0.3	2,485	4.6	3,383	52.6	2,552	66.8
28年11月期第2四半期	25,013	△0.5	2,375	11.1	2,217	△6.4	1,530	0.9

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 3,261百万円 (184.4%) 28年11月期第2四半期 1,147百万円 (△46.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	92.63	—
28年11月期第2四半期	55.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	49,778	21,983	44.2
28年11月期	39,974	18,877	47.2

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 21,983百万円 28年11月期 18,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	4.50	—	5.50	10.00
29年11月期	—	5.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,200	0.2	2,250	△8.7	2,900	4.4	2,000	1.8	72.57

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	29,985,531株	28年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	2,436,598株	28年11月期	2,429,822株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	27,552,327株	28年11月期2Q	27,559,247株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境が改善するなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の経済政策運営や中国を始めとするアジア新興諸国の経済動向など、海外経済の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念されています。

国内の農業につきましては、政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」において、「農業競争力強化プログラム」に掲げる各施策の具体化に向けた取組みが進められています。また、「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」では、物流・海外販売拠点の整備や事業者へのサポート体制の充実を目指すなど、生産から販売まで一貫した農林水産業支援策の枠組みが検討されています。

このような状況のもと、当社グループは、現3ヵ年経営計画の最終年度である2017年度の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力してまいりました。

当第2四半期の業績は、ファインケミカル事業における電子材料や医薬農薬分野での販売が回復したことから、売上高が前年同期比微増の250億8千5百万円（前年同期比7千2百万円の増加、同0.3%増）となりました。利益面では、営業利益は、売上高の増加や製造原価の低減に加えて販売費及び一般管理費が減少したことから、24億8千5百万円（前年同期比1億1千万円の増加、同4.6%増）となりました。また、経常利益は、受取配当金の増加並びに為替損益の改善により、33億8千3百万円（前年同期比11億6千5百万円の増加、同52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、25億5千2百万円（前年同期比10億2千2百万円の増加、同66.8%増）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内における水稲用除草剤などの流通在庫の影響により国内販売が減少したものの、主にアジア向けの輸出が増加したことから、前年同期並みとなりました。この結果、本セグメントの売上高は188億6千4百万円（前年同期比2千4百万円の減少、同0.1%減）、営業利益は製造原価の低減および販売費及び一般管理費の減少により、14億8千7百万円（前年同期比1億5千2百万円の増加、同11.4%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、電子材料および医薬農薬分野での販売が回復したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は62億9百万円（前年同期比9千6百万円の増加、同1.6%増）、一方、営業利益は海外子会社の利益減少などが影響し、9億9千4百万円（前年同期比4千3百万円の減少、同4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は497億7千8百万円となり、前連結会計年度末比98億5百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は277億9千5百万円となり、前連結会計年度末比66億9千8百万円の増加となりました。これは、短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は219億8千3百万円となり、前連結会計年度末比31億6百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、51億9千7百万円の支出超過（前年同期は60億1千7百万円の支出超過）となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6千2百万円の支出超過（前年同期は9億5千万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、62億5千6百万円の収入超過（前年同期は65億6百万円の収入超過）となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より1億9千5百万円増加し、11億5千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期決算発表時（平成29年1月13日）に公表いたしました通期連結業績予想に変更ありませんが、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961	1,156
受取手形及び売掛金	10,798	21,830
商品及び製品	10,174	7,032
仕掛品	398	316
原材料及び貯蔵品	4,326	5,785
繰延税金資産	457	232
その他	220	268
流動資産合計	27,335	36,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,227	4,211
機械装置及び運搬具(純額)	2,569	2,446
土地	998	989
その他(純額)	334	375
有形固定資産合計	8,128	8,021
無形固定資産	581	508
投資その他の資産		
投資有価証券	3,423	4,392
繰延税金資産	287	6
その他	231	243
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,929	4,628
固定資産合計	12,639	13,158
資産合計	39,974	49,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,080	6,853
短期借入金	1,598	8,776
1年内返済予定の長期借入金	1,341	1,140
未払費用	3,699	2,552
未払法人税等	270	680
返品調整引当金	55	20
その他	2,332	1,688
流動負債合計	14,374	21,710
固定負債		
長期借入金	2,973	2,401
退職給付に係る負債	3,537	3,408
資産除去債務	3	3
その他	210	273
固定負債合計	6,723	6,085
負債合計	21,097	27,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	12,307	14,707
自己株式	△1,006	△1,009
株主資本合計	17,123	19,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734	2,406
為替換算調整勘定	89	66
退職給付に係る調整累計額	△69	△10
その他の包括利益累計額合計	1,754	2,463
純資産合計	18,877	21,983
負債純資産合計	39,974	49,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)
売上高	25,013	25,085
売上原価	18,649	18,680
売上総利益	6,365	6,406
販売費及び一般管理費	3,990	3,921
営業利益	2,375	2,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	826
受取手数料	88	97
その他	44	42
営業外収益合計	170	965
営業外費用		
支払利息	63	40
為替差損	238	10
その他	27	17
営業外費用合計	328	67
経常利益	2,217	3,383
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	1	7
特別損失		
固定資産除却損	20	24
減損損失	8	—
その他	—	0
特別損失合計	28	24
税金等調整前四半期純利益	2,190	3,366
法人税等	660	814
四半期純利益	1,530	2,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,530	2,552

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)
四半期純利益	1,530	2,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	672
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△281	△22
退職給付に係る調整額	56	59
その他の包括利益合計	△384	709
四半期包括利益	1,147	3,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147	3,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,190	3,366
減価償却費	692	726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△34	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	-
受取利息及び受取配当金	△38	△826
支払利息	63	40
固定資産処分損益 (△は益)	19	17
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,634	△11,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,820	1,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248	1,806
未払費用の増減額 (△は減少)	△954	△1,146
その他	△254	△378
小計	△5,412	△5,743
利息及び配当金の受取額	38	826
利息の支払額	△71	△45
法人税等の支払額	△576	△236
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,017	△5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	△929	△828
有形固定資産の売却による収入	2	17
無形固定資産の取得による支出	△29	△39
その他	4	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,142	7,181
長期借入れによる収入	1,676	-
長期借入金の返済による支出	△1,173	△771
配当金の支払額	△138	△151
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,506	6,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	△185	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△645	195
現金及び現金同等物の期首残高	1,612	961
現金及び現金同等物の四半期末残高	967	1,156

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2015年12月1日 至 2016年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,888	6,113	25,001	12	25,013	—	25,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	124	124	△124	—
計	18,888	6,113	25,001	137	25,138	△124	25,013
セグメント利益	1,336	1,037	2,372	2	2,375	—	2,375

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,864	6,209	25,073	12	25,085	—	25,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	141	141	△141	—
計	18,864	6,209	25,073	153	25,226	△141	25,085
セグメント利益	1,487	994	2,481	3	2,485	—	2,485

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得について)

当社は、2017年7月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 625,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.3%)
- (3) 株式の取得価額の総額 3億円 (上限)
- (4) 取得期間 2017年7月12日～2018年7月11日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け